介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等(令和6年度分)

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
重度化防止	地域ケア個別会議	5回	定例会を5回開催し、1回の会議で2事例の検討した。後半の会議では既に検討した事例のうち4事例の評価を行った。	業務の都合で2か月に1回程度の開催	居宅関係事業所からの個別ケア会議へ出席していただく職種と人数が増加するように会議の進め方などを工夫する。
重度化防止	小地域ケア会議	7回	20支部 22回実施。支部ごとに、独居高齢者や気になる人の要支援者のリストを作成し、包括や社協職員が個別の支援を行っている。	貧困や医療、介護の未利用者の早期発見を行い、孤独死を未然に防ぐことにつながっている。	要支援者のリストの定期的な見直しを行う必要がある。支部によって、要支援者のリストの作成
重度化防止	重度化防止に関する研修会	1回	精神症状により支援に苦慮する状況がある中で、在宅で対応困難な精神疾患の利用者や家族への関わり方に関する研修会を1回実施した。	精神疾患の方を支援する際のコミュニケーションの取り方などを学ぶことができた。	ケアプランを作成する際に、医療的な視点や利用者の生活の質の向上に向けた視点を学び、利用者の自立支援に資する研修会を企画していく。
介護予防	ふれあいいきいきサロン	167箇所	152箇所延6,082箇所実施し、25,066人が参加。月1の頻度で開催し、参加者同士、福祉委員が声をかけあい実施している。講話をしたり、脳トレを取り入れたりと工夫している	継続参加が多く、介護予防や閉じこもり予防になっている。	担い手である福祉委員の高齢化が進み、次期担い手の育成が必要。
介護予防	いきいき百歳体操	78箇所	実施会場は全77会場、参加者実人数は1,062人(R6年度1,092人)となった。R7年度新たに1会場立ち上げ予定で調整中。	会場数は1カ所減ったが、来年度新たに1会場新たに増える予定。参加者数や参加率は現状維持。参加者数だけでなく、通いの場が楽しみや情報交換、相談の場になっており、地域での見守りや関係性を深める契機になっている。	①会場がなくなった場合、その参加者が介護予防が継続できるよう、他会場や他事業につなぐ。 ②会場がない地区住民へ介護予防の必要性を理解してもらい、新規の立ち上げをめざす。 ③会場が継続できるように、定期訪問等を介し支援する。
介護予防	ことぶき大学講座	16講座	書道や俳句などの教養講座を始め、ダンスやゲートボールといったスポーツに至るまで、幅広い分野で16の講座が開設された。	目標の16講座の開講を達成。	生涯学習の場や地域の方々とのふれあいの場として、引き続き生きがいと健康づくり等の増進を図り、委託先である社会福祉協議会と連携し、周知を図っていく。
介護予防	健康長寿愛らんど事業	166回	実施回数170回、延べ利用人数2,050人となった。	天候不良等で開催できなかった場合もあったが、目標値を達成することができた。	引き続き、事業の周知に努めるとともに、以前参加していたが、現在参加していない方の実態把握を進め、島しょ部高齢者の健康維持に努める。また、専門職の確保についての課題もあるため、事業のあり方についても検討していく。
介護予防	脳の健康づくり事業	8事業所	8事業所実施。37名が実施し、そのうち22名が効果判定を行う。13名(40.9%)が改善、実施者全体でみると、13名(35.1%)が改善。	目標の8事業所での実施は達成。	新型コロナウイルス感染症の対応に職員の負担がかかり、実施事業所や実施者が減少傾向にある。事業所と協議し継続できる方法を検討する。

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等(令和6年度分)

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
介護予防	介護予防高齢者把握事業	75歳以上高齢者把握数202人	いきいき百歳体操の不参加者を中心とした高齢者を早期に訪問できるように、対象者をリスト化し実態把握をおこなった。 把握者数255人(把握率94.4%)	R6年度の高齢者把握率は94.4%と高い。その中で課題があった対象者が51人おり、そのうち介護保険につなげた者が23人いた。引き続き訪問を継続している対象者は35人いる。 今後も実態把握する対象者を検討しながら重度化防止に取り組みたい。	全数把握を目指すとともに、フレイル予防の視点を強化する。
自立支援	生活支援体制整備事業	令和8年度までに1箇所	令和5年2月より陸地部に加えて島しょ部1地区でも活動開始をしている。 生活支援サポーター登録者数 206人 活動者数 109人 生活支援サービス利用者数 実 229人 利用件数 延 5,006件	生活支援サポーター利用ニーズが増加し、昨年度より980件利用件数が増加した。 島しょ部1地区以外に活動開始した地区はなかった。	利用ニーズの増加に対して担い手の確保が課題となっている。今後も周知・広報に加えて、小地域での住民互助の支え合いの仕組みを構築すべく、養成講座を開催していく。
自立支援	成年後見制度利用支援事業	後見人等報酬助成対象者15人	後見人等報酬助成対象者は18人となった。	目標を達成し、適切に支給することができた。	成年後見制度の利用促進につなげるため、継続して事業を実施していくとともに笠岡市・里庄町成年後見センターと連携し、周知を図っていく。
自立支援	高齢者給食サービス事業	給食サービス利用者数170人	所得税非課税世帯であることを条件とし、調理が困難な65歳以上高齢独居、高齢者世帯の申請者に配食サービスを提供 ・給食サービス利用者数:198人(R6/3/31時点) R6年度新規利用者数:33人 ・R6年度配食数:7,688食	適正に事業を実施し、目標の約30名を上回ることができた。 一方、新規の利用者数について、R5年度の新規利用者数42人に対しR6年度は33人であり、昨年度を9人下回る結果となった。	引き続き配食サービスを通じて高齢等の健康管理と孤独感の解消、安否確認を行っていく。
自立支援	認知症高齢者見守り事業	認知症ひとり歩きSOSネットワーク登録者数150人	登録者数:174人(令和7年3月31日現在)	目標値を達成し、適正に事業を実施できた。	認知症等により、ひとり歩き等を行い、行方不明になった際に早期発見及び安全確保につなげるため、引き続き事業の周知を図る。
自立支援	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症サポーター養成6300人	認知症サポーター養成数 6,103人	R6年度のサポーター養成数は、80人と少なく目標数を達成できなかった。	市内の企業に個別に案内を行い、養成講座の開催回数を増やす。一般市民や市職員を対象とした養成講座の回数を増やす。
自立支援	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症カフェ5箇所	2箇所実施。	担い手の高齢化により2カ所中止。1カ所は、コロナ後再開できていない。	今後、新たな認知症カフェが開設されることは期待できないと思われる。「オレンジドア」を利用しやすいよう環境を整え利用者を増やす。
自立支援	認知症初期集中支援チーム	1チーム	1チーム	チームは維持できており、目標を達成。	チーム数は維持できているが、稼働はしていない。かかりつけ医がいる対象者に対して、認知症専門医がかかわることが難しい。医師会と協議し、しくみづくりを行う。

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等(令和6年度分)

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
給付適正化	ケアプランの点検	100件	指導係職員により、要介護・要支援のプラン点検を抽出により実施した。総数145件	福祉用具貸与例外給付、自宅外モニタリング等の特例サービスのプランを中心に点検を実施し、目標を達成することができた。	県の介護支援専門員協会と連携し点検件数の増、点検内容を引き続き充実させる。
給付適正化	認定調査件数	全件	研修を受講しチェック項目について、調査員間の平準化を図った。また決まった職員が調査票をチェックすることによっても平準化を図った。認定調査件数全件。	認定平準化の促進につながりました。	引き続き、認定調査の平準化に努めます。
給付適正化	住宅改修点検数	20件	事後申請後の確認として、建築技師の協力を得て実施した。 件数 23件	目標値を達成し、適切な住宅改修を確認することができた。	引き続き、全件事前審査の実施と事後申請への建築技師の協力を求め、適正な給付に努めます。